

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|--------|---|--------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 1,196 | △54.8 | △699 | — | △721 | — | △1,160 | — |
| 2021年3月期 | 2,652 | 10.8 | △1,464 | — | △1,347 | — | △1,693 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,160百万円(—%) 2021年3月期 △1,688百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | △58.66 | — | △519.1 | △49.0 | △58.4 |
| 2021年3月期 | △127.93 | — | △223.1 | △54.8 | △55.2 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 △0百万円

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 1,482 | 456 | 27.2 | 15.46 |
| 2021年3月期 | 1,460 | 67 | 2.9 | 3.05 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 404百万円 2021年3月期 42百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | △965 | △235 | 1,191 | 254 |
| 2021年3月期 | 41 | △205 | 178 | 263 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 2,398 | 100.4 | △127 | — | △131 | — | △156 | △7.86 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、ガルヒ就労支援サービス株式会社、プレソフィア株式会社及びGFA FOODS株式会社の3社を設立し、同3社を連結範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 26,432,000株 | 2021年3月期 | 14,348,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 300,449株 | 2021年3月期 | 300,449株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 19,777,670株 | 2021年3月期 | 13,239,659株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 3 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (重要な会計上の見積り) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2022年4月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業はプラス14で前回より3ポイント下がりました。新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、世界情勢の悪化で原材料価格の高騰や半導体不足に拍車がかかり、景況感は7四半期ぶりに悪化しました。大企業非製造業はプラス9で前回より1ポイント下がりました。コロナの感染者数が高止まりしたことで、対面型サービス業の景況感が落ち込みました。先行きのDIも低下し、資源高などの長期化に企業が警戒感を強めていることがうかがえます。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2022年3月時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス平均空室率は6.37%となり、2021年12月より0.04ポイント上げました。3月は大型解約の影響が少なかったことや、成約の動きが中小規模に止まったため、東京ビジネス地区全体の空室面積がこの1カ月間で小幅に減少しました。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,196,710千円(前年同期比54.8%減)となり、経常損失721,491千円(前年同期は1,347,281千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,160,201千円(前年同期は1,693,774千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言等に努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、1棟マンションの運用による賃貸収入や不動産の売却活動を実施すると共に、新たに太陽光発電施設を取得し、運用による売電収入を得ました。

しかしながら、不動産投資事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で再販における見込み時期に遅れが発生し、また、取得を予定していた太陽光発電所においては建設中に工事請負業者の度重なる契約不履行が発生したことから、一部の発電所について取得を断念し計画の見直しを余儀なくされました。

この結果、売上高は239,230千円(前年同期比88.1%減)、セグメント損失は319,545千円(前年同期は857,179千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

当連結会計年度に見込んでおりました大口案件の売上が期中に計上できず、翌期にずれ込んだことから売上が減少しております。

また、世界的に続く半導体不足や中国における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンなどの不安定な世界情勢により、一部製品の調達に影響が出たことによります。

この結果、売上高は166,451千円(前年同期比30.3%減)、セグメント損失は10,142千円(前年同期は27,955千円のセグメント利益)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設・カフェの運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。カフェ営業やナイトクラブの昼間営業に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症による休業の影響を受けた結果、売上高は746,173千円(前年同期比107.0%増)セグメント損失は154,147千円(前年同期は413,138千円のセグメント損失)となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、2021年7月31日にレーシングゲームアプリのiOS版、続いて2021年9月7日にandroid版をリリースし2021年9月16日時点で10万ダウンロードに達しております。さらなる新規ユーザーの獲得を目指し、一般参加者を募ったeスポーツ大会等イベントを実施、その模様をテレビ放映する等認知度の向上を図るとともに、既存ユーザーに向けたゲームのアップデートも並行して行いました。また、2022年2月にはユーザー同士が対戦できるプライベートマッチを実装するなど機能の拡充を図ってまいりましたが、約16万ダウンロードに留まっており、広告宣伝費及び研究開発費が負担となりました。

この結果、売上高は44,855千円、（前年同期比12.0%増）セグメント損失は215,260千円（前年同期は222,310千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,188,004千円となり、前連結会計年度末に比べ335,634千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が209,617千円、中古住宅の取得により販売用不動産が126,426千円増加したこと等によるものであります。固定資産は294,005千円となり、前連結会計年度末に比べ314,581千円減少しました。これは主に、太陽光発電施設の取得等によりその他有形固定資産が90,212千円増加した一方で、株式会社CAMELOTの減損等により、のれんが234,454千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,482,010千円となり、前連結会計年度末に比べ21,053千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は432,882千円となり、前連結会計年度末に比べ124,024千円減少しました。これは主に、未払金が41,333千円、未払消費税等が78,498千円減少したこと等によるものであります。固定負債は592,501千円となり、前連結会計年度末に比べ244,296千円減少しました。これは主に、長期借入金が250,651千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,025,384千円となり、前連結会計年度末に比べ368,321千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は456,625千円となり、前連結会計年度末と比べ389,374千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ757,147千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1,160,201千円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.2%（前連結会計年度末は2.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は254,053千円となり、前連結会計年度末比9,825千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は965,208千円となりました。これは主に減損損失の計上446,661千円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上1,164,992千円や営業貸付金の増加284,139千円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は235,955千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出161,648千円や無形固定資産の取得による支出61,081千円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,191,338千円となりました。これは主に株式の発行による収入1,418,831千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出84,545千円及び短期借入金の返済による支出327,500千円による減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 2.9 | 27.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 148.30 | 208.67 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 2611.7 | -85.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1.1 | -33.1 |

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、多方面に営業を及ぼしている新型コロナウイルスや不安定な世界情勢により、依然先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、2023年3月期中に新型コロナウイルス感染症拡大状況が一定程度収束すると仮定し、空間プロデュース事業の売上回復による利益を見込んでおります。また、レーシングゲームアプリのアップデートでの売上増加やメタバース事業での新規売上など、ゲーム事業において利益を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,398,249千円(前期比100.4%増)、営業損失127,724千円、経常損失131,804千円、親会社株主に帰属する当期純損失156,798千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当連結会計年度に、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により収益獲得につながるスマートフォン向けゲームの新規リリースに関するプロモーションや、太陽光発電施設・販売用不動産の取得を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、時短協力助成金・雇用調整助成金の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 263,878 | 255,203 |
| 売掛金 | 62,718 | 51,221 |
| 営業貸付金 | 204,564 | 414,181 |
| 営業投資有価証券 | 265,363 | 274,255 |
| 販売用不動産 | 105,753 | 232,179 |
| 前渡金 | 878 | 8,192 |
| その他 | 126,694 | 120,448 |
| 貸倒引当金 | △72,479 | △62,678 |
| 投資損失引当金 | △105,000 | △105,000 |
| 流動資産合計 | 852,370 | 1,188,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 199,329 | 14,201 |
| 土地 | — | 2,536 |
| リース資産（純額） | 839 | — |
| その他（純額） | 6,891 | 97,104 |
| 有形固定資産合計 | 207,060 | 113,843 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 245,192 | 10,737 |
| その他 | 28,611 | 44,799 |
| 無形固定資産合計 | 273,803 | 55,537 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期営業債権 | 281,520 | 356,041 |
| 投資有価証券 | 37,064 | 11,827 |
| 敷金及び保証金 | 81,638 | 81,858 |
| その他 | 9,019 | 30,938 |
| 貸倒引当金 | △281,520 | △356,041 |
| 投資その他の資産合計 | 127,722 | 124,624 |
| 固定資産合計 | 608,586 | 294,005 |
| 資産合計 | 1,460,957 | 1,482,010 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,085 | 41,122 |
| 短期借入金 | 255,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,040 | 250,796 |
| 未払法人税等 | 9,182 | 6,490 |
| 未払金 | 134,511 | 93,177 |
| 前受金 | 2,839 | — |
| 未払消費税等 | 85,548 | 7,050 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 7,650 | — |
| 契約負債 | — | 13,236 |
| その他 | 18,048 | 21,008 |
| 流動負債合計 | 556,907 | 432,882 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 827,133 | 576,481 |
| 繰延税金負債 | 3,677 | 7,480 |
| その他 | 5,987 | 8,539 |
| 固定負債合計 | 836,798 | 592,501 |
| 負債合計 | 1,393,705 | 1,025,384 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,341,321 | 1,070,818 |
| 資本剰余金 | 1,316,121 | 1,045,618 |
| 利益剰余金 | △2,596,663 | △1,701,564 |
| 自己株式 | △24,876 | △24,876 |
| 株主資本合計 | 35,902 | 389,996 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,953 | 14,145 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,953 | 14,145 |
| 新株予約権 | 20,467 | 45,197 |
| 非支配株主持分 | 3,928 | 7,286 |
| 純資産合計 | 67,251 | 456,625 |
| 負債純資産合計 | 1,460,957 | 1,482,010 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 2,652,804 | 1,196,710 |
| 売上原価 | 2,618,640 | 584,294 |
| 売上総利益 | 34,163 | 612,415 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,498,836 | 1,311,512 |
| 営業損失(△) | △1,464,672 | △699,096 |
| 営業外収益 | | |
| 助成金等収入 | 137,375 | 80,092 |
| 受取利息及び配当金 | 11 | 10 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,112 |
| その他 | 50,076 | 5,045 |
| 営業外収益合計 | 187,464 | 86,261 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,224 | 13,310 |
| 支払手数料 | 12,633 | 88,701 |
| 社債発行費等償却 | 5,024 | — |
| 株式交付費償却 | 14,897 | — |
| 持分法による投資損失 | 719 | — |
| その他 | 572 | 6,644 |
| 営業外費用合計 | 70,073 | 108,656 |
| 経常損失(△) | △1,347,281 | △721,491 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 2,560 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,750 |
| 固定資産売却益 | — | 410 |
| その他 | 189 | — |
| 特別利益合計 | 2,749 | 3,160 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 7,650 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 38,914 | — |
| 減損損失 | 274,024 | 446,661 |
| 固定資産除却損 | 25,396 | 0 |
| 特別損失合計 | 345,986 | 446,661 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △1,690,517 | △1,164,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,980 | 2,658 |
| 法人税等合計 | 3,980 | 2,658 |
| 当期純損失(△) | △1,694,498 | △1,167,650 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △723 | △7,449 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,693,774 | △1,160,201 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △1,694,498 | △1,167,650 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,803 | 7,191 |
| その他の包括利益合計 | 5,803 | 7,191 |
| 包括利益 | △1,688,694 | △1,160,459 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,687,970 | △1,153,009 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △723 | △7,449 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,183,398 | 1,218,198 | △902,889 | △24,876 | 1,473,832 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 157,922 | 157,922 | | | 315,844 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △1,693,774 | | △1,693,774 |
| 子会社株式取得 | | △60,000 | | | △60,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 157,922 | 97,922 | △1,693,774 | — | △1,437,929 |
| 当期末残高 | 1,341,321 | 1,316,121 | △2,596,663 | △24,876 | 35,902 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,150 | 1,150 | 2,560 | 1,652 | 1,479,195 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 315,844 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | △1,693,774 |
| 子会社株式取得 | | | | | △60,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,803 | 5,803 | 17,906 | 2,276 | 25,986 |
| 当期変動額合計 | 5,803 | 5,803 | 17,906 | 2,276 | △1,411,943 |
| 当期末残高 | 6,953 | 6,953 | 20,467 | 3,928 | 67,251 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,341,321 | 1,316,121 | △2,596,663 | △24,876 | 35,902 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 757,147 | 757,147 | | | 1,514,294 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △1,160,201 | | △1,160,201 |
| 減資 | △1,027,650 | △1,027,650 | 2,055,300 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | △270,502 | △270,502 | 895,099 | — | 354,093 |
| 当期末残高 | 1,070,818 | 1,045,618 | △1,701,564 | △24,876 | 389,996 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,953 | 6,953 | 20,467 | 3,928 | 67,251 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,514,294 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | △1,160,201 |
| 減資 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,191 | 7,191 | 24,730 | 3,358 | 35,280 |
| 当期変動額合計 | 7,191 | 7,191 | 24,730 | 3,358 | 389,374 |
| 当期末残高 | 14,145 | 14,145 | 45,197 | 7,286 | 456,625 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,690,517 | △1,164,992 |
| 減価償却費 | 48,567 | 35,953 |
| 減損損失 | 274,024 | 446,661 |
| 株式報酬費用 | 20,320 | 15,357 |
| 助成金等収入 | △137,375 | △80,092 |
| のれん償却額 | 35,453 | 28,260 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | 105,000 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 7,650 | △7,650 |
| 店舗閉鎖損失 | 38,914 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △2,750 |
| 社債発行費等償却 | 5,024 | — |
| 株式交付費償却 | 14,897 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 164,216 | 64,720 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11 | △10 |
| 支払利息 | 36,224 | 13,310 |
| 支払手数料 | — | 88,701 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △12,248 | 11,497 |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △11,210 | 6,902 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,253 | 5,036 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | 1,252,272 | △126,426 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 57,550 | △7,314 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 9,389 | 9,778 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 65,606 | △78,080 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △11,785 | △9,169 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △656,476 | — |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | 103,482 | △284,139 |
| 営業投資有価証券の増減額 (△は増加) | 209,212 | 2,102 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 719 | △1,112 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △410 |
| 固定資産除却損 | 25,396 | 0 |
| その他 | △6,910 | 1,078 |
| 小計 | △54,865 | △1,032,789 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 10 |
| 利息の支払額 | △21,934 | △29,093 |
| 助成金等の受取額 | 121,114 | 100,382 |
| 法人税等の支払額 | △2,584 | △3,718 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,740 | △965,208 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △129,377 | △161,648 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 410 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30,083 | △61,081 |
| のれんの取得による支出 | — | △4,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △34,050 | △6,400 |
| 出資金の払込による支出 | — | △20,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 34,500 |
| 差入保証金の差入による支出 | △12,062 | △5,556 |
| 定期預金の預入による支出 | △550 | △600 |
| その他 | 200 | △11,079 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △205,922 | △235,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 485,000 | 72,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | △340,000 | △327,500 |
| 長期借入れによる収入 | 475,460 | 76,650 |
| 長期借入金の返済による支出 | △690,950 | △84,545 |
| 新株予約権の発行による収入 | 9,406 | 35,872 |
| 新株予約権の発行による支出 | △4,643 | △9,931 |
| 自己新株予約権の取得による支出 | △4,754 | — |
| 株式の発行による収入 | 311,305 | 1,418,831 |
| リース債務の返済による支出 | △2,575 | △1,346 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △60,000 | — |
| その他 | — | 10,808 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 178,248 | 1,191,338 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 14,067 | △9,825 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 249,811 | 263,878 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 263,878 | 254,053 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当期連結累計期間に、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により収益獲得につながるスマートフォン向けゲームの新規リリースに関するプロモーションや、太陽光発電施設・販売用不動産の取得を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、時短協力助成金・雇用調整助成金の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(重要な会計上の見積り)

1. 重要な会計上の見積り

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです

(1) 貸倒引当金

① 科目名及び当連結会計年度計上額

| 勘定科目 | 当年度計上額 |
|-----------|-----------|
| 貸倒引当金（流動） | 62,678千円 |
| 貸倒引当金（固定） | 356,041千円 |

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性がございます。

(2) 投資損失引当金

① 科目名及び当連結会計年度計上額

| 勘定科目 | 当年度計上額 |
|-------------|-----------|
| 投資損失引当金（流動） | 105,000千円 |

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

当社グループは、投資先の状況等を踏まえ、発生する可能性のある投資損失を適切に見積もっていると考えておりますが、投資回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の投資損失引当金の計上が必要となる可能性がございます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の保守契約が含まれたセキュリティー商品に関しまして、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,609千円減少し、売上原価は7,717千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,892千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」及び「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にゲームアプリの開発、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「サイバーセキュリティ事業」の売上高は、14,609千円減少し、セグメント利益は6,892千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------------|--------------|------------------|----------------|----------|------------|------------|
| | 金融サービス 事業 | サイバーセキュ リティ事業 | 空間プロデュ ース事業 | ゲーム事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,013,577 | 238,799 | 360,381 | 40,045 | 2,652,804 | 2,652,804 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,013,577 | 238,799 | 360,381 | 40,045 | 2,652,804 | 2,652,804 |
| セグメント利益又はセグ メント損失(△) | △857,179 | 27,955 | △413,138 | △222,310 | △1,464,672 | △1,464,672 |
| セグメント資産 | 644,507 | 78,513 | 737,936 | — | 1,460,957 | 1,460,957 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 165 | 160 | 48,241 | — | 48,567 | 48,567 |
| のれんの償却額 | — | — | 35,453 | — | 35,453 | 35,453 |
| 減損損失 | — | — | 274,024 | — | 274,024 | 274,024 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 496 | 480 | 201,331 | — | 202,307 | 202,307 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------------------|--------------|------------------|----------------|----------|-----------|-----------|
| | 金融サービス 事業 | サイバーセキュ リティ事業 | 空間プロデュ ース事業 | ゲーム事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 又はサービス | 239,230 | 153,581 | 746,173 | 44,855 | 1,183,839 | 1,183,839 |
| 一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス | — | 12,870 | — | — | 12,870 | 12,870 |
| 顧客との契約から生じ る収益 | 239,230 | 166,451 | 746,173 | 44,855 | 1,196,710 | 1,196,710 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 239,230 | 166,451 | 746,173 | 44,855 | 1,196,710 | 1,196,710 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 239,230 | 166,451 | 746,173 | 44,855 | 1,196,710 | 1,196,710 |
| セグメント損失(△) | △319,545 | △10,142 | △154,147 | △215,260 | △699,096 | △699,096 |
| セグメント資産 | 1,135,938 | 121,840 | 224,231 | — | 1,482,010 | 1,482,010 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 786 | 223 | 31,577 | — | 32,586 | 32,586 |
| のれんの償却額 | — | — | 28,260 | — | 28,260 | 28,260 |
| 減損損失 | — | — | 446,661 | — | 446,661 | 446,661 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 111,659 | 31,301 | 44,946 | — | 187,907 | 187,907 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| A社 | 852,914 | 金融サービス事業 |
| B社 | 622,187 | 金融サービス事業 |

(注) A社およびB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|------------|-------|---------|-------|---------|
| | 金融サービス事業 | サイバーセキュリティ事業 | 空間プロデュース事業 | ゲーム事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | — | — | 245,192 | — | 245,192 | — | 245,192 |

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|------------|-------|--------|-------|--------|
| | 金融サービス事業 | サイバーセキュリティ事業 | 空間プロデュース事業 | ゲーム事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | — | — | 10,737 | — | 10,737 | — | 10,737 |

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3円05銭 | 15円46銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 127円93銭 | 58円66銭 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失(千円) | 1,693,774 | 1,160,201 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円) | 1,693,774 | 1,160,201 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,239,659 | 19,777,670 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当会計期間終了後、2022年5月13日までの間に、第三者割当による第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| (1)行使された新株予約権の個数 | 3,304個 |
| (2)発行した株式の種類及び株式数 普通株式 | 330,400株 |
| (3)資本金増加額 | 18,086千円 |
| (4)資本準備金増加額 | 18,086千円 |

(資金の借入)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

1. 借入の理由

新型コロナウイルス感染拡大により営業時間短縮等により当社事業のうち顧客来店型の事業を中心にその影響が続いておりますが、昨今の感染状況を鑑み、当社グループの事業拡大を目的に運転資金の拡充を図ることを目的とし、借入を行うこととしました。

2. 借入の概要

| | |
|----------|--------------------------------------|
| ① 借入先 | : サステナブル有限責任事業組合（東京都渋谷区 業務執行者 三木 佑也） |
| ② 借入金額 | : 100,000,000円 |
| ③ 借入金利 | : 固定金利 年利2.5% |
| ④ 借入実行日 | : 2022年4月28日 |
| ⑤ 最終弁済期限 | : 2022年10月15日 |
| ⑥ 弁済方法 | : 期日一括返済 |
| ⑦ 担保の有無 | : 担保有 |